令和８年度　災害ケースマネジメント研修会

開　催　要　項

１　目　　的

内閣府が進める「災害ケースマネジメント」とは、被災者一人ひとりの生活状況や困りごとを把握し、関係機関が連携して、生活再建まで継続的に支援する取組みです。

本研修は、災害によって生活上の課題を抱える被災者一人ひとりに寄り添い、継続的な伴走支援を行うための知識と実践力を身につけることを目的とします。

また、関係機関や地域の支援者が連携し、住まい、健康、生活、就労、福祉などの課題を包括的に捉えながら、被災者の尊厳と意思を尊重した切れ目のない支援の実現を目指します。

２　主　　催

社会福祉法人　愛媛県社会福祉協議会（愛媛県災害福祉支援センター）

３　協　　力

一般社団法人　ＦＥＥＬ　Ｄｏ

４　日時・会場

地　区	開催日時	会　　場
東　予	令和８年１２月　９日（水） １３：３０～１６：３０	新居浜商工会館　１階「大ホール」 （新居浜市一宮町２丁目４－８）
南　予	令和８年１２月１０日（木） １３：３０～１６：３０	西予市図書交流館　１階「多目的ホール」 （西予市宇和町卯之町１丁目２４５番地１）
中　予	令和８年１２月１１日（金） １３：３０～１６：３０	松前町総合文化センター　２階「ふれあい展示室」 （松前町大字筒井６３３）

５　参加対象

（１）行政、社会福祉協議会、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、士業団体、企業等の職員

（２）民生委員・児童委員等、地域活動や生活課題解決等に関心のある方

６　内　　容

別紙「プログラム」参照

７　参加定員

５０名（定員を超過する場合は、参加者を調整することがあります）

８　参 加 費

無料

【申込フォーム】

９　参加申込

申込フォーム（https://ehime-shakyo.or.jp/2026/11/19/r8saigaicasemanagementkenshuukai/）からお申し込みください。

10　申込締切

令和８年１２月３日（木）

11　そ の 他

ご不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。

12　問合せ・申込先

愛媛県災害福祉支援センター（担当：葛本・川原）
愛媛県社会福祉協議会　地域福祉部　地域福祉課
〒７９０－８５５３　松山市持田町三丁目８番１５号
ＴＥＬ：０８９－９２１－８９１２　　ＦＡＸ：０８９－９２１－８９３９
Ｅメール：saifuku@ehime-shakyo.or.jp

（別　紙）

令和８年度　災害ケースマネジメント研修会
プ　ロ　グ　ラ　ム

時　間	内　　容
13：00～13：30	受付
13：30～13：40	開会・オリエンテーション
13：40～14：30	**講義①：災害ケースマネジメントの基礎知識** **～災害時にも「とり残される人がいない」地域づくりを目指して～** 講師／鳥取県災害福祉支援センター　災害支援専門官　白鳥　孝太　氏
14：30～15：00	**講義②：被災者へのアプローチとアセスメント** **～日常生活の延長線上にある災害支援～** 講師／一般社団法人　ＦＥＥＬ　Ｄｏ　代表理事　桒原　英文　氏
15：00～15：10	休憩
15：10～16：15	**演　習：一人ひとりにより添って 被災者の生活課題を多角的に捉える** **～ 支援会議をイメージしながら多機関、多職種の連携を考える ～** 講師／鳥取県災害福祉支援センター　災害支援専門官　白鳥　孝太 氏
16：15～16：30	総括　質疑応答
16：30	終了

講師プロフィール

白鳥　孝太　氏

社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会　鳥取県災害福祉支援センター　災害支援専門官

阪神・淡路大震災で災害時の支援活動を経験後、中間支援組織「阪神・淡路大震災地元 NGO 救援連絡会議」の事務局員となる。新聞社勤務を経て 2005 年から国際協力団体の緊急救援担当職員として国内外の被災地で避難者支援、避難所運営支援、仮設住宅での生活支援、復興まちづくり支援などに従事。

鳥取県中部地震（2016 年）で鳥取県が（公財）とっとり県民活動活性化センターに設置した「震災復興活動支援センター」で被災者の生活復興支援を担当。2021 年に鳥取県が（社福）鳥取県社会福祉協議会に設置した鳥取県災害福祉支援センターに着任。災害ケースマネジメントの普及と学校や地域住民、福祉関係者に向けた防災福祉教育を担当。

鳥取県自主防災活動アドバイザー／鳥取県学校の安全教育推進委員会 委員／鳥取市学校の安全教育実践委員会 委員

防災士。子ども安全管理士。

桒原　英文　氏

コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do　代表／一般社団法人コミュニティ・４・チルドレン　代表理事

国際 NGO のフィールドワーカーとして東南・南アジアの農村で民衆の力で自分たちの社会を変えていくコミュニティ・オーガナイジングを行う。阪神・淡路大震災の支援活動に参加した後、兵庫県社会福祉協議会に入社。ボランティア・市民活動センターで、震災復興ボランティア活動支援や災害時福祉支援活動の推進、企業の社会貢献活動の推進、福祉学習推進、ボランティア・コーディネーター養成等を担当。

2002 年に NGO を設立し、長年フィリピン農村の経済的貧困層や山岳部のしょうがい児・者の自立支援活動に取り組み、2011 年より、一般社団法人コミュニティ・４・チルドレン（C4C）代表理事として、東南アジアや日本国内の現地 NGO/NPO と連携し、子どもたちの健全な成長を支えるコミュニティづくりを進めている。

2003 年様々な主体が取り組む福祉コミュニティづくりを応援するコミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do を設立。2021 年 FEEL Do を法人化し代表理事に就任。

愛媛県、滋賀県、鳥取県、三重県四日市市、大阪市城東区の各社会福祉協議会の事業アドバイザーなどを務める。